

中国識字教育の歴史的経験と今後の展望*

若 林 満¹⁾ 李 益 文²⁾

1949年、社会主義中国の新しい政府が成立した。しかし当時、全国には80%以上の非識字者（以下は文盲という）の大軍が存在していた。この文盲率は当時の全世界の文盲率の平均に比べはるかに高い値であった。ユネスコの統計によると、1950年現在世界の成人人口の約43%から45%が文盲だと推定されている。地域別に見ると、最も文盲率の高い地域はアフリカで、約80%から85%が文盲であった。それに次いで高いのはアジアで、ここでは60%から65%が文盲とされていた。従って、長い文明史を持っていた当時の中国は、アジアの中でも文盲率が最も高く、アフリカと同じ状態であった（「World Survey of Education」, 1960年）。ところが、それから約40年後の1990年の中国をみると、文盲の数字は大逆転し、識字率は80%以上に達し、非識字率は15.8%へと低下していた。これは、中国の教育史の上で、空前の大変化であるといえる。それだけでなく、これまでの識字率向上の努力を通じ、今後の中国の経済発展にとって重要な条件である、良質な人的資源供給の基礎を確立したということができよう。

本論文では、中国における識字教育成功の歴史的経験は何であったか、現在識字教育はどのように展開されているか、今後の完全識字達成上の困難や問題はどのように解決可能であるか、などの点を検討してみたい。

一. 中国識字教育の由来

中国での識字教育は、1908年の「簡易識字」教育から始まった。1928年、当時の有名な教育者陶行知、梁漱溟などの知識人は、平民の素質を高め、教育救国を実現するため、「平民学校」や「補習学校」を創設し、識字教育を行った。30年代の中ばごろから「新文字」によって、文盲を一掃しようという提案と運動が進められ

ていた。「新文字」とは、もともと中国共産党の指導者の一人で、優れた文学者であった瞿秋白がソビエトの識字運動の理論と実績の影響を受け、1928年に創案したもので、ローマ字によって中国語を表記し、ゆくゆくはそれを国字にしようとする意図をもつものであった。1934年頃、ソビエト区の一部地域で「新文字」教育の実施が開始されたが、35年頃になると上海に中国文字ラテン化研究会が組織されるまでになっていた。当時の有名な文学者の鲁迅や教育者陶行知らも「新文字」教育を支持し、実践していたのである。1941年7月ごろ、中国共産党の支配の下にあった辺区政府教育厅は、41年の冬から42年の春にかけ、全辺区に新文字を教える冬期学校を開くことを決定していた。この年の11月、全辺区には400の冬期学校が開かれ、1万余名の青年男女の文盲者が入学して新文字を学んだ。しかしこの政策は、大衆の要求と合致しなかった。中国の農民たちは、幼年から漢字を見ることに慣れていたので、漢字がローマ字に変わることに戸惑い、文盲状態の農民にとっては尚更わかりにくく、あまり歓迎されなかった。

1942年後半から、中国共産党の内部では「整風運動」が推進された。整風運動は政策の基本を大衆路線に置いたため、「新文字」の推進は再検討を余儀なくされた。毛沢東は「延安文芸座談会での講演」のなかで、“広大な人民大衆にとって、第一の需要は‘錦上に花を添える’の問題ではなく、‘雪中に炭を送る’の問題である。それゆえ、人民に対する当面の重大かつ中心的な任務は、高揚（提高）の工作ではなく、普及の工作である。普及の工作を軽視し、ゆるがせにする態度は間違いである”と述べていた。この原則によると、人民一人一人に文章を読み書きできるようにさせることは、普及の仕事であり、すなわち、識字教育を広範に行なわなければならないことを意味した。この“普及”の大衆路線に基づき、文盲を一掃する基本政策は、農民に親しみやすい漢字の読み書きを教える、という識字教育に転換することとなった。従って、延安「整風運動」以後、識字教育が広範に推進されることになったのである。

1) 名古屋大学大学院国際開発研究科

2) 同、博士課程（後期課程）2年在籍

* 本論文は、李益文による同名の論文（未公開）を加筆修正したものである。

二. 中国における識字教育発展の四段階

旧中国は文盲に満ち溢れた国であった。これに対して中国共産党と中央政府は、識字を通じて全国民の文化水準を高めることを、基本的な国策の一つとして明確に位置づけた。かつて、毛沢東は野党の地位にあった時代、つまり新しい中国政府の成立以前、「連合政府論」の中で、“非識字者である80%の人口の中から、文盲を一掃することは新中国を建設するための必要な条件である”と述べている。また、「新人民民主専制論」のなかでは、“農民を教育することは重大な問題である”と述べている。その理由として、新中国は人民自身を主人公とする国家として考えられていたため、主人公は新中国を建設するのに必要な文化水準を備えていることが期待されたからである。従って、新中国政府の成立と同時に、識字教育は早速、国家の基本政策の議事日程にあげられたのである。その以後、識字教育はだいたい次の四つの段階を経て発展していった。

第1段階：識字の再建及び急進的發展期 (1949年～1959年)

1949年に始まる建国の初期には、以前のソビエト区での工農教育の経験を継承する形で、労働者や農民に対する教育の重点は、識字教育に置かれた。

1949年の全国第1次教育工作会议において、最初に“全国に識字教育を推進せよ”というスローガンが提出された。続いて、1950年9月、第1回全国工農教育会議が開かれ、そこではより明確に“識字運動を推進させ、文盲を減少せよ”という任務が確定された。当時、一部分の大都市と農村では、工農の識字教育がすでに展開されていた。東北地方では、夜間の学習に参加している人は32万人に達し、当時の旅大市では90%の文盲者が識字学習に参加していた。1952年になると、全国に“速成識字法”という識字学習の方法が普及した。これを契機に、識字学習に参加する人が急激に増加した。1953年、識字教育を受けている労働者や農民大衆の数は2,000万人に達し、さらに1956年には当時の不十分な統計によると、全国で6,200万以上の農民が各種の識字班に所属し、全国の14歳以上の青年及び中高年農民総数の30%を占めるまでになった。その結果、1953年～1959年の間に、全国で第1次の識字教育の高潮期が出現した。

識字教育の最高潮は、1958年～59年の間であった。1956年3月29日、中国共産党中央委員会（以下、党中央委員会という）と国務院は、「文盲一掃についての決定」を公布した。その中で、文盲を一掃することは、わ

が国の文化史上の一つの大革命であり、社会主義建設にとって極めて重大な政治的任務の一つである、という認識を確認した。これを受け、1956年から5年あるいは7年以内に、基本的に文盲を一掃する決定が行われた。このような数字目標の設定に従い、長江の後の波が前の波を推して進むように、全国範囲の識字運動が着実に展開されていった。1958年2月27日から3月6日の間、教育部及び全国文盲一掃協会、全国労働組合、共青团中央委員会、全国婦人連合会の主催により、全国18の省、市、自治区から文盲一掃に功績のあった諸部門の代表者を集めた座談会が開催された。当時の副総理であり、全国文盲一掃協会会長の任にあった陳毅は、この会議の席上、重要な演説を行った。彼は、全国で識字の盲を一掃し、文化の盲を一掃し、科学の盲を一掃し、全面的に文化的“原子爆弾”を打ち上げようという檄を飛ばした。この座談会では、67の文盲一掃先進部門の代表者から、識字教育活動の貴重な経験が紹介された。そして、これらは識字教育の模範として、全国に広く宣伝された。1958年、全国で識字運動に参加する人々の数は9,000万に達し、識字教育を卒業した人数は4,000万であった。この高揚は1959年に引き継がれ、識字教育への参加者は11,530万以上の青年と中年農民、1,700万以上の在職労働者たちへと拡大していった。このような短期集中的な識字運動を通じて、多くの農民と労働者たちは、「文盲」の帽子を脱ぎ捨てることとなった。

第2段階：識字教育の停滞及び動揺期（1960年～1976年）

1960年から最初の3年間は、自然災害と中ソ紛争によって、中国は経済の困難期に直面した。この政治、経済的困難の影響を受け、識字教育は基本的に停滞状態となり、1962年には識字教育参加人数は最低に落ち込んだ。この影響をうけて、中国識字教育は第2次の低潮期に入った。

1963年から1966年にかけて、国民経済の回復に伴って識字教育も再び重視されるようになった。1962年末と1965年には、識字教育の回復を求める教育部からの「通知」が繰り返し出された。識字教育が徐々に再開され、参加人数も年々増えて行った。1965年には、識字班から卒業した人数は142.2万人に上昇した。

しかし、1966年「文化大革命」が勃発した。文革十年の動乱の間に、“知識越多越反動，流氓加文盲最光荣”（知識が多ければ多いほど反動になり、不良かつ文盲であれば最も光荣である）という信条が崇拜され、識字教育のシステムは破壊され完全に中止された。従って、青少年の多くは勉強しなくなり、勉強しない青少年の多くは不良になり、不良の青少年はもっと勉強しない、とい

う悪循環の社会現象が現われた。それだけではなく、多くの農村、特に奥地の地域では、新しい文盲が急激に現われはじめた。文革期は、新中国の教育史と文化史上の最も暗黒の年代であり、取り戻せない損失をもたらした時代である。この影響をうけて、中国識字教育の第3次低潮期が出現した。

第3段階：識字教育の回復及び成熟発展期 (1977年～1990年)

十年間の文化大革命の動乱を終わって、党中央委員会及び中国政府は、国家政策の重点を経済建設に転換させ、「改革・開放」の路線を踏み出した。しかし、経済発展のためには、全国民の文化の水準が、現代化建設の要求に合致するレベルまで高められる必要があった。それ故、識字教育が再び注目されることとなった。1978年11月6日、国務院から「文盲一掃を継続することについての指示」が公布された。「指示」のなかで、今後労働者や農民に対して、文盲を一掃する運動を続け、「一塞、二掃、三高揚」という方針が提出された。“一塞”とは、小学校教育を普及させ、多形式の教育を通じて、適齢期の児童を入学させ、新しい文盲の発生を塞ぐことを意味した。“二掃”とは、12歳～45歳の青少年と中年層の文盲を基本的に一掃することである。“三高

揚”とは、脱盲（文盲状態から識字者になった）の人々に対して、識字教育を継続し、加えて実用技術教育を実施して、文化や技術を高めることを意味した。また、都市と企業における識字教育は、農村より早く展開されなければならないことが求められた。

1988年、経済改革を深層領域に進める段階に至って、大量の文盲の存在は、生産力の発展の要請と大きく衝突した。従って、国務院は再び「文盲を一掃する工作条例」を公布し、中国の識字教育を、画期的に新しい段階へと推進する方針を展開した。つまり、この「条例」を契機に中国の識字教育は、法制の軌道に乗り始めたのである。1990年7月、中国教育委員会は「文盲一掃工作を点検する通知」や「農村における個人脱盲あるいは基本的脱盲に対する評価と試験についての方法」及び「個人脱盲の標準と試験内容についての要求」などを公布した。

以上のさまざまな法規条例の公布に加え、国務院は識字教育の経費として550万人民币を投資し、識字教育の条件の改善を企った。1990年、560万の農村青年と中年者たちが識字学習に参加し、その結果399万人が文盲の帽子を取り去ることができた。この年は1981年以来の10数年間で、脱盲人数の一番多い年となった。比較的に貧困地域である貴州省と甘粛省だけで、脱盲者は30万を超えた。全国の文盲、半文盲率は1982年の22.5%

表1 中国の省、自治区、直轄市別にみた文盲率の比較(%)

地 域	文盲率	男	女	地 域	文盲率	男	女
北 京	10.91	5.37	16.86	天 津	11.60	5.34	18.03
河 北	21.62	12.84	30.69	山 西	15.81	10.10	21.98
内モンゴル	21.68	14.39	29.63	遼 寧	11.51	6.58	16.62
吉 林	14.30	9.47	19.33	黒 龍 江	14.93	9.47	20.67
上 海	13.52	5.96	21.37	江 蘇	22.74	12.05	33.65
浙 江	22.95	13.28	33.13	安 徽	34.35	21.16	48.30
福 建	23.15	10.60	36.28	江 西	24.09	12.35	36.59
山 東	23.01	13.30	32.85	河 南	23.08	14.13	32.28
湖 北	22.31	12.53	32.69	湖 南	16.99	9.17	25.46
広 東	15.06	5.81	24.55	広 西	16.25	7.52	25.74
海 南	21.16	9.92	33.19	四 川	21.25	12.96	30.12
貴 州	36.37	21.44	53.16	雲 南	37.47	24.47	51.17
西 蔵	69.34	55.49	83.08	陝 西	25.12	16.39	34.51
甘 粛	39.17	26.26	53.03	青 海	40.04	26.91	54.40
寧 夏	33.48	22.47	45.12	新 疆	19.52	15.80	23.55

注：①文盲率は15歳以上人口に対する文盲人口の割合である。

②この表の基本データは、1990年度の人口国勢調査の結果である。

③1995年現在、中国各地の文盲率は大幅に低下したが、その最新情報については、本論文の第四節を参照されたい。

中国識字教育の歴史的経験と今後の展望

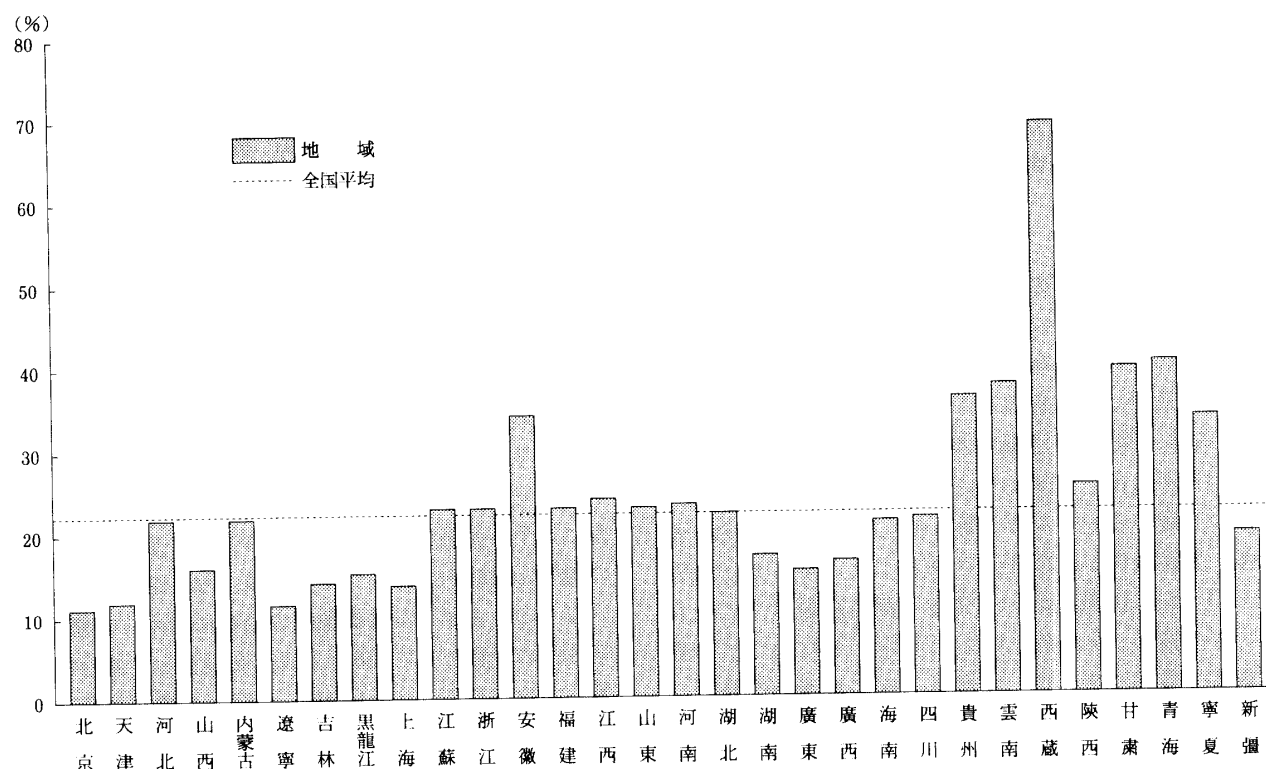


図1 中国の地域別の文盲率と全国平均数の比較 (%)

から、1990年では15.8%へと減少した。絶対人数で見ると、1987年には文盲、半文盲は2.2億人であったが、1990年では1.8億人へと減少した。そのうち、15歳～40歳の青年、中年層で見ると、文盲、半文盲の人数は5,000万人と少なくなっていた。(表1、図1参照)

第4段階：「両基」目標達成期（1991年～2000年）

90年代に入ると、中国の識字教育はどの方向に沿って進行していくのか、また残った文盲をどのようにして一掃するのかなどについて、国内国外から大きな関心が寄せられるようになった。

1991年4月、第7期全国人民代表大会第4次会议において、「中華人民共和国の国民経済と社会発展十年計画及び第8次5年計画綱要」が可決され、はじめて国民経済と社会発展の計画の中に、文盲一掃事業が組み込まれた。また、今後とも文盲一掃を監視しなければならないため、2000年までに全国で基本的に青年、中年層の文盲を一掃せよという目標が提出された。この目標が、1992年10月の中国共産党第14次全国代表大会（以下は十四大という）においてはより一層強調され、明確化された。また、今世紀末に全国で基本的に9年の義務教育を普及させ、基本的に青年、中年層の文盲を一掃せよ、という戦略目標が提出された。これはいわゆる「両基」教育戦略目標である。党の全国大会でこの「両基」目標が

制定されたのは初めてのことであり、中国の今後の教育発展の方向と識字教育の方向が明確に規定されたことになる。

文盲一掃の指導組織を強化するため、1994年には、全国文盲一掃活動部際協調組が設立され、中国国家教育委員会、全国婦人連合会、共青团中央委員会、中央宣伝部、文化部、農業部、中国科学技術委員会などの11の国家レベルの部、委員会を巻き込む形で成立した。全国人民代表会副委員長、全国婦人連合会主席陳慕華が顧問に就任し、国家教育委員会主任朱開軒は組長を担当した。この部際協調組の機能は全国の文盲一掃活動を指導、検査し、全社会の各方面の力を動員し、文盲一掃活動を支持し、文盲一掃の困難と問題を協調して解決することに置かれている。

近年、中国全国の国民はこの「両基」目標を実現するため一生懸命努力している。その結果として文盲一掃活動はより速く進展しており、大きな成果を達成していった。不十分な統計によると、1991年以来、毎年800万人が識字学習に参加し、500万以上の文盲者が脱盲した。1949年から1994年にかけて全国で2億5千万人の文盲が一掃された。具体的な状況について本文の第4節で詳しく述べる。

以上の中国における識字教育プロセスの回顧を通じて、次のことが理解できる。

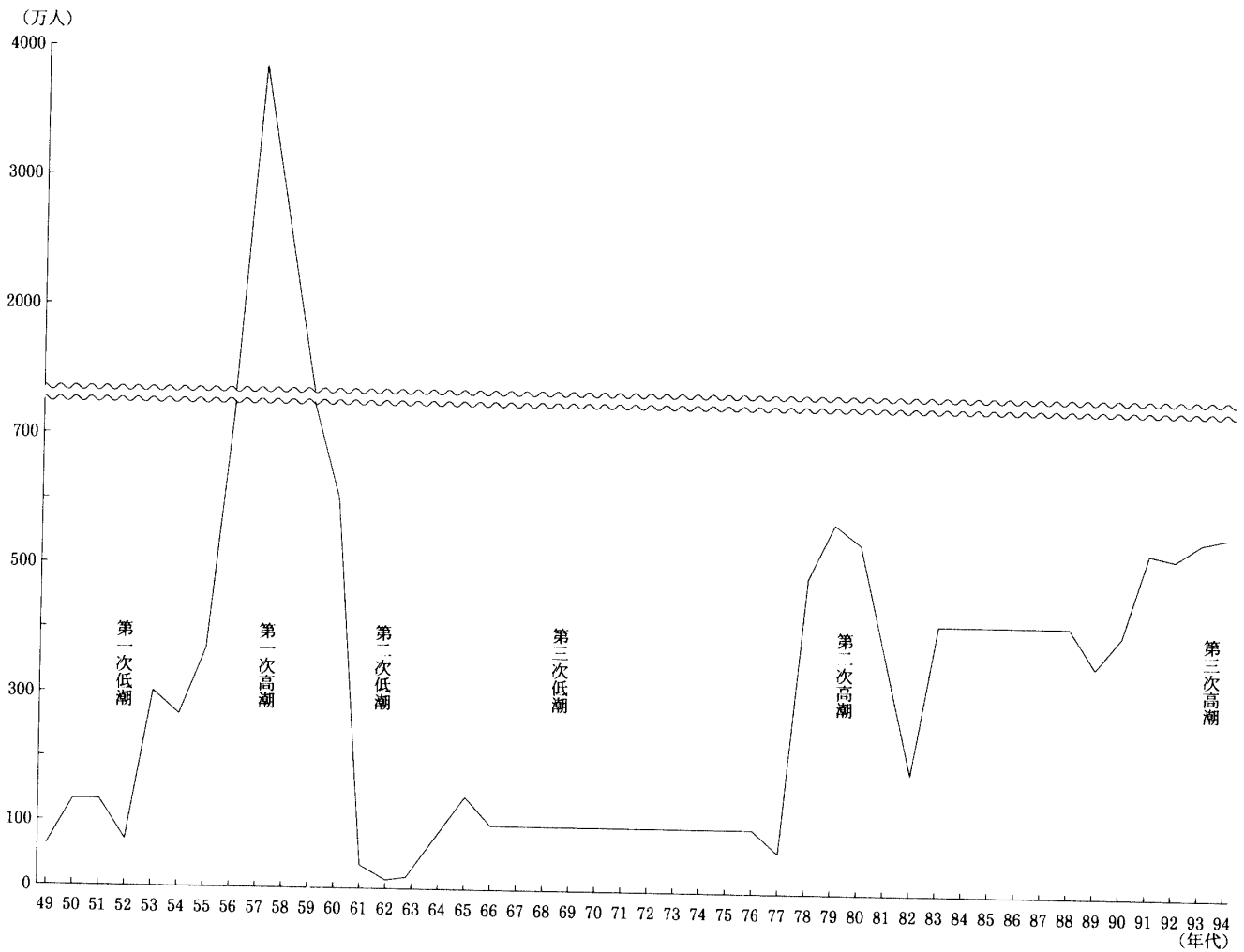
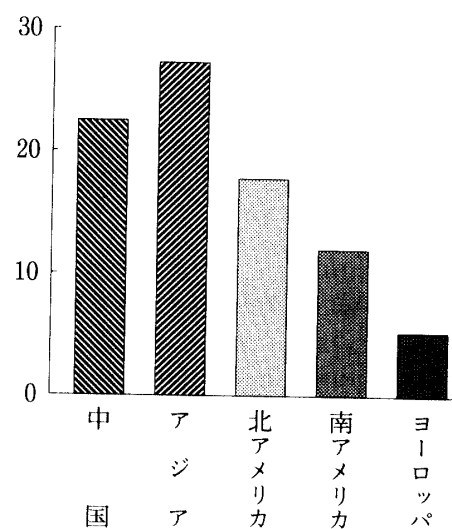


図2 中国識字教育の低潮期と高潮期 (脱盲数の変化)

まず第1は、中国の識字教育への道は極めて曲折複雑であり、艱難辛苦の道であったという点である。図2は1949年以後の識字教育終了者の変化を示したものである。このデータを分析すると、45年間の中国識字教育の歴史は、3回の低潮期と3回の高潮期を経験していることがよくわかる。すなわち、高潮期としては1953年～1959年、1977年～1980年、1990年～現在までの3つの期間であり、低潮期としては1949年～1952年、1961年～1963年、1966年～1976年の3つの期間が出現している。特に、「文化大革命」を含む1961年～1977年までの識字教育の長期間の停滞は、その後に大量の文盲を生み出す原因となった。

第2に、中国の識字教育の成果は、中国の教育史の上で、空前の一頁を築くものであったと言えるだけでなく、世界教育史上でも注目すべき快挙であった。潮木によると、先進国の教育史を考察して、19世紀の中頃では、イギリスでもフランスでも人口の約半分は文盲であったと指摘している。これらの国で文盲率が10%を割った時点を取り出してみると、イギリスが1890年頃、フランスが



資料出所：国連ユネスコ文化統計年鑑 (1986-1990年)

図3 中国と世界諸地域の文盲率の比較

中国識字教育の歴史的経験と今後の展望

表2 中国と世界諸国の文盲率の比較 (%)

国 別	文盲率	男	女	国 別	文盲率	男	女
中 国	22.21	12.98	31.93	日 本	0.2	0.1	0.1
イ ス ラ エ ル	3.6	イ ラ ク	40.3	30.2	50.7
イ ラ ン	46.0	35.5	56.7	イ ン ド	51.8	38.2	66.3
イ ン ド ネ シ ア	23.0	15.9	32.0	韓 国	3.7	0.9	6.5
ク ウ ェ ー ト	27.0	22.9	33.3	サ ウ ジ ア ラ ビ ア	37.6	26.9	51.9
シ ン ガ ポ ー ル	13.9	6.6	21.4	ス リ ラ ン カ	11.6	6.6	16.5
タ イ	7.0	3.9	10.1	ト ル コ	19.3	10.3	28.9
ネ パ ー ル	74.4	62.4	86.8	バ ン グ ラ デ ッ シ ュ	64.7	52.9	78.0
パ キ ス タ ン	65.2	52.7	78.9	フ ィ リ ピ ン	10.3	10.0	10.5
ベ ト ナ ム	12.4	8.0	16.6	マ レ ー シ ア	21.6	13.5	29.6
ミ ャ ン マ ー	19.4	10.9	27.7	ア メ リ カ	0.5
エルサルバドル	27.0	23.8	30.0	キ ュ ー バ	6.0	5.0	7.0
グ ア テ マ ラ	44.9	36.9	52.9	ド ミ ニ カ 共 和 国	16.7	15.2	18.2
メ キ シ コ	12.7	10.5	14.9	ア ルゼンチン	4.7	4.5	4.9
エ ク ア ド ル	14.2	12.2	16.2	コ ロ ン ビ ア	13.3	12.5	14.1
チ リ	6.6	6.5	6.8	ブ ラ ジ ル	18.9	17.5	20.2
ベ ネ ズ エ ラ	11.9	13.3	10.4	ペ ル ー	14.9	8.5	21.3
イ タ リ ア	2.9	2.2	3.6	ギ リ シ ア	6.8	2.4	10.9
ス ペ イ ン	4.2	2.7	5.4	ハ ン ガ リ ー	1.1	0.7	1.4
ポ ー ラ ン ド	1.3	0.9	1.7	ポ ル ト ガ ル	15.0	11.2	18.5
ユーゴスラビア	7.3	2.6	11.9	ア ル ジェ リ ア	42.6	30.2	54.5
ウ ガ ン ダ	51.7	37.8	65.1	エ チ オ ピ ア	37.6
カ メ ル ー ン	45.9	33.4	57.4	ガ ー ナ	39.7	30.0	49.0
ケ ニ ア	31.0	20.2	41.5	コ ー ト ジ ボ ア ー ル	46.2	33.1	59.8
ザ イ ー ル	28.2	16.4	39.3	ス ー ダ ン	72.9	57.3	88.3
ナ イ ジェ リ ア	49.3	37.7	60.5	モ ザ ン ビ ー ク	67.1	54.9	78.7
モ ロ ッ コ	50.5	38.7	62.0	リ ビ ア	36.2	24.6	49.6
パプアニューギニア	48.0	35.1	62.2	フ ィ ジ ー	14.5	9.8	49.1

出処：ユネスコ文化統計年鑑（1992年） ユネスコ編

やはり同じ1890年頃、イタリアはそれよりも40年遅れて1930年頃であった。また、アメリカでは、国民全体として文盲率が10%を割るのは、1910年頃であるが、非白人社会の場合には更に遅れて1950年代の後半になってやっと、文盲率が10%を割ることになったという。このように先進諸国では40%程度の文盲率を10%以下に低減させるのに、(つまり、30ポイント減少させるのに)、ほぼ40年から50年を必要とした。現在70%あるいは80%という文盲をかかえた開発途上国が、10%のラインを割るにはどれほど時間がかかるのか、大変興味ある問題である(潮木、1978年)。これに対し、中国では、45

年間で、文盲率を80%から15.8%へ(つまり60ポイント)減少させることに成功し、先進諸国より早いテンポで文盲率の低下に成功している。これは発展途上国の中でも、急テンポの改革である。たとえば、45年前に中国の文盲率と同じ水準にあったアフリカの多くの国々では、現在でも70%以上の文盲率をもち、45年をかけても、10%程度しか低下していない(表2、図3参照)。

三. 中国における識字教育発展の原動力

中国における識字教育には、成功の経験が豊富であるが、失敗の経験もある。次に、なぜ成功が可能であった、

また失敗の主な問題点はどこにあったか、という2つの側面から分析を試みたい。

まず、成功の原因についてみると、それは次の6点にまとめられるであろう。

1. 中央政府の高い政策優先度と、上下一貫した識字教育組織

中国では、1949年新しい政府が成立すると、全国の国民は中央政府に対し強い信頼感と忠誠心を持った。また、苦しい生活からの開放感と、新しい生活への追求心を強く持った。このような社会的背景と国民心理をうまく結合させ、労働者、農民を対象とした識字教育が幅広く推進された。

中国における識字教育は、中央政府の直接指導の下に行われた。中国政府は、文盲を一掃することは社会主義建設のため、極めて重大な政治的任務の一つであるという認識に基づき、識字教育は局部的仕事ではなく、全局的（全面的）な仕事として促進しなければならないという原則を定めた。従った、中央政府は識字教育を非常に重視し、例えば1956年の「文盲の一掃についての決定」にみられるように、識字教育に高い政策的優先順位を与えた。

1950年9月、第1回工農教育会議では、工農教育は中央政府の直接的指導に基づき、各部門の連合作戦によって行うという指導体制の原則が確定された。1952年11月15日、中央人民政府委員会の第19回会議が開催され、「中央文盲一掃委員会」という全国的識字教育専門組織が初めて設立された。1956年3月15日、北京で「全国文盲一掃協会」が結成され、また、「中華人民共和国文盲一掃協会章程」が可決された。この強い追い風のもとで、1956年11月までには、全国21の省、市、自治区において「文盲一掃協会分会」が設立された。また、江蘇、福建、廣東などの省においては、省内約80%の県、市、区においても文盲一掃分会が設立された。このように全国上から下まで一直線の指導系統が設立され、強い指導力、推進力の下で文盲一掃運動が展開された。

2. 国民自身の利益と密接に結び付け、高い識字学習の動機づけを与えたこと

労働者や農民の識字学習の積極性を高めるため、彼ら自身の利益や生産、生活についての現実的要求と、識字学習とを密接に結び付ける努力が行われた。これは、中国の識字教育を特徴づける重要な点であると考えられる。

80%の中国国民を文盲へと追いやった歴史原因は、封建制度と帝国主義の政治的圧迫及び文化的支配であった。そのため、人民の政治的解放に加えて、文化的解放

を達成しなければ、完全な解放はあり得ないということが、中国共产党と中央政府の基本的認識となった。1949年12月、第1回全国教育会議において、当時の教育部副部長銭俊瑞は、一般報告の中で次のように語った。毛沢東は「人民民主專政論」のなかで、“農民を教育することは重大な問題である”と述べている。わが国は長い期間、封建制度と帝国主義の圧迫を受けてきた。この種の圧迫は野蛮と無文化を意味した。封建主義者と資本主義者、帝国主義者は人民が文字を識ること、人民が文化を自身のものにするのを許さなかった。なぜならば、人民が文字を識り、文化を自身のものとするようになれば、人民は封建主義者たちの罪悪をたやすく見やぶるようになり、その結果彼らの支配体制が脅やかされるからである。孟子のいわゆる“民は由らしむべし、知らしむべからず”の言葉は、この点を述べたものである。支配階級が長期にわたって、このような野蛮な政策をとった結果、全国人口の80%が文盲という深刻な社会現象をもたらしたのである（新華社北京電、1950年1月5日）。このような道理は繰り返し説き明され、国民に対して新生の覚悟を啓発し、識字学習の志を樹立する動機となった。例えば、当時全国に上演された一つの寸劇の内容は、この道理を説く好例であった。すなわち、旧中国のある村に凶暴な地主がいて、ある日この地主は長工（年期雇いの地主の作男）に一通の手紙を渡し、その秘密の手紙を県の警察署署長に届けるよう命じた。作男はたいへん喜んで警察署長の所まで持って行ったが、警察署長はその秘密手紙を読むと、すぐ作男を逮捕してしまった。その理由は、実はその手紙には、この作男が犯罪者であるという内容が記されていたからである。この寸劇は農民たちに無文化の恐ろしさ、非識字の悲劇を強く自覚させた。

加えて、国民自身は自らが国家の主人公となるためには、文盲を一掃しなければならないという考え方を幅広く啓蒙された。新中国は人民を主人公とする国家であり、それゆえに全国人民の一人一人が文字を読み書きできることの必要性が強調されたのである。国民一人一人が文字を識り、文化を自分自身のものとして、はじめて彼らは積極的に新中国の建設に参加する自覚を高めることができる。当時、このような模範的脱盲人が数多く報道された。例えば、有名な淮河治水プロジェクトには6千万の農民たちが参加したが、彼らは治水工事に参加しながら、識字学習活動を行ったのである。オーストラリア生まれのジャーナリストのバーチェットは、次のように報道していた。斐新華は24歳の農婦であるが、自信いっぱい次のように語った。“私は自分自身の利益のために、治水現場にきました。私は教科書を数冊借りて河

川工事へ持って行き、“学者”に頼んで教えてもらいました”。斐新華という貧農は一度も学校に行ったことはなかったが、淮河工事へ来てから、450ぐらい文字を覚え、三つの新しい歌を習い、彼女の文化水準は大いに高まった（新島淳良「中国の教育」東洋経済新報社、1957年より）。このような農民自分自身の利益と結びつけた識字教育の原則と方法は、現在でも踏襲されている。1980年から1990年にかけては、農民に対する識字教育と同時に、各種の短期農業技術訓練も実施された。1989年には6万7千人の農民を対象として追跡調査が実施されたが、識字教育と農業技術教育を受けた農民1人当たりの平均年収は、他の農民と比べ、はるかに高い水準にあった。このような結果は、次のデータからもはっきり読み取れる。すなわち、農民の1人当たり平均年収は文盲戸442元、小学卒業戸542元、初等中学校卒業戸616元、高等学校卒業戸640元、農業技術訓練修了戸741元であった。この実情は、農民の識字学習の積極性をより一層高めるものであった。

3. 毛沢東の個人的威信と政治的影響力に基づいた識字教育キャンペーン

中国人民解放革命の成功に伴って、毛沢東のような大衆の熱狂的な指示を受けた、カリスマ的なリーダーが生み出された。大衆自身が、新たに成立した政権に強い信頼感を持ちながら、そのリーダーに対して親和感と崇拜心を強く持った。従って、大衆は毛沢東を中心とした国家指導者の呼びかけに、積極的に応じることとなった。

毛沢東などの指導者による激励と促進作用は、識字教育成功の極めて重要な原動力であったと考えられる。1950年9月、第1回全国工農教育会議が開かれたとき、毛沢東主席はこの会議に出席し、全国の代表と会見した。これからも、識字教育の政治的重要性がはっきりと読み取れる。また、毛沢東は識字教育の実施状況にも関心を示し、具体的な指示も行った。1956年、山東省莒南県高家柳溝村の青年团支部の青年たちは、識字班で識字学習を行いながら、毎日の出勤簿と耕作の内容を記録し、それを後日、分配の際の根拠として活用したという経験が報道された。毛沢東はこの報道をみつけると、この経験がたいへん良いものであり、全国的に推進せよと指示を出した（「毛沢東著作選讀」1965年より）。その後、中共中央と国務院は毛沢東のこの指示に基づき、「文盲一掃についての決定」を制定した。このように、中央政府や毛沢東ら国家指導者による強力な促進と監督によって、識字教育は単純な文字を教える活動だけではなく、政治的なプロジェクトとして、全国的範囲でより徹底して進められ、顕著な効果を上げる結果となった。

図2に示された通り、1958年、識字教育のキャンペーン方式が推進され、歴史上最高潮の波に乗った。前述のように1956年には、党中央委員会及び国務院の「文盲一掃についての決定」において、文盲一掃は中国の社会主義建設の重大な政治任務であることが確認された。この決定は中国の工業化及び農業合作化の発展と緊密に連動しており、5年あるいは7年以内に、中国全土から基本的に文盲を一掃することを強く求めるものであった。従って、各級の党委員会及び政府部門は、識字教育を政治任務の一つとして、文盲一掃運動を行った。まず、通常の識字教育活動と異なり、幅広い範囲で大衆を動員し、この識字教育運動に参加させた。ある資料によると、ピーク時の1958年に識字学習運動に参加した農村青年、中年層は9千万人に達していた。この識字キャンペーンにおいては、普通の学校内教育の形式とは異なり、学校や教室がなくとも青空教室を使い、大衆自身が教師の役割をつとめながら学習が行なわれた。教師といっても、多くの場合それはボランティアであり、教師・生徒という関係を超えて、相互学習の形で識字学習が進められた。また、日常の学習活動と異なって、勇ましく盛大な宣伝場面やマスコミが多用された。当時全国の農村では「識字打擂台」（武術界で対立する拳派が試合によって勝敗上下を決める場面）という活動が広く展開された。村から郷まで、また全県までの勝者は大きな紅花をつけて、白い馬に乗って、パレードを行うのである。それ故、一番識字の多い人が最も栄光を与えられ、最も英雄であるという社会の雰囲気が形成された。このような識字キャンペーンを通じて、1958年だけで、全国4千万人が脱盲となり、歴史上最も活発な識字年となった。

中国の識字キャンペーン方式に対し多くの研究者が強い興味を持ち、高い評価を与えた。フィリップ H. クームズは、1950年代より識字運動は世界的に広がっており、先進国の慈善家や発展途上国の政治家、そして一般の人々自身も新しい識字キャンペーンを常に喜んで迎え入れたと報告している。また、国際レベルにおいてユネスコは、世界的に大規模な識字キャンペーンの提唱者であったと述べている（Coombs, 1990）。潮木は、革命後のソ連、中国はこの方式を採用することによって、ごく短期間に識字率の劇的な低下に成功し、多くの関心を呼ぶこととなったと述べている（潮木、1993年）。

4. 国民の生産活動及び生活実態に基づく多段階の識字教材

中国では識字教材の編集は、「実情と結び付き、実用のために学ぶ」という原則に沿って行われた。全国統一版と地方独自の編集版が併存するが、地方編集の教材が

重点的に発行された。

まず、1952年6月、教育部により「常用漢字表」が公布され、識字教育教材を編集する際に参考となる必須用字範囲が示された。この常用漢字表は、最初「文盲字集」、「大衆需要字」などの大衆書物を参考に、1,589文字の常用漢字表として選出された。続いて、1952年6月、農村の農民識字教育と都市の労働者識字教育を統合する形で、1,968文字が選ばれ公表された。

次に、当時の教育部は自らの責任において、全国向けの「農民識字教材」を編集した。全体で4冊からなり、約1,600の実用的漢字が使われ、1951年、人民教育出版社から統一教材として全国に発行された。また、1952年「農民速成識字教材」が編集された。この教材の特徴は、大部分の漢字の上に漢語拼音（中国語のローマ字）でフリカナをつけて、漢字練習欄と補助的読物及び常用字単語が合体されていた。

教育部が識字教材編集を行うと同時に、各地方も識字教材を編集した。地方の編集活動は、三つのレベルに分けることができる。第1種は各郷、鎮の実情をめぐって有名な人物の名前、皆なに知られている地名、山名、耕作の内容の表示、農具の名前、天気季節、数量単位などが含まれているものであった。漢字は約300字ぐらいが使われていた。このレベルの教材作成は各郷、鎮の知識人や地方幹部が担当し、編集後の教材は政府主管部門の審査を受けずに使用することができた。第2種は各県の実情をめぐって日常生活、風土人情、名産名物などを含めて編集したものである。漢字は約300ぐらいが使われた。このレベルの教材は、県内の高校教師及び著名知識人が担当し、編集後は省教育部門の審査を受けて使用されるものであった。第3種は各省、自治区、市の実情をめぐって名人名物、風俗人情、歴史的出来事などを中心として編集されたものである。漢字は300ぐらいが使われた。このレベルの教材は各省、自治区の教育庁によって編集され、発行された。

ここで注目すべき点は、以下の2つである。まず第1は、すべての教材が、各地方の実情、国民の日常生活、生産活動と密接に結び付く形で編集されたことである。従って、識字学習者は興味をそそられ、勉強しやすく覚えやすかった。第2は、識字教育と政治教育とを区別した点である。識字教育の基本任務は非識字者にある程度（数量）の常用漢字を教えることにある。この目的のため、識字教育の実施計画の中に政治教育は含めない、という方針が当時から明確に認識されていた。

5. 民が民を教え、識字者は師になる大衆的な識字教師の大軍

「文盲一掃についての決定」の中で、識字教育をより速く促進するため、“以民教民、能者為師”（民が民を教え、識者は師となる）という方針が提出された。そして、企業や農村の識字者、学校の教師、中学校以上の学生、各部門の幹部、軍隊の官員などの識字者は、すべて自主的に識字教育の仕事に参加し、識字クラスを担当し、広範な大衆的な文盲一掃の教師大軍を組織した。山西省陵川県東谷村の郭焦順は1993年現在85才であるが、1946年から全県で史上第1の「農民夜校」を創設し、その後生涯をかけ識字教育の教師を担当し、47年間農民教育活動が続けてきた。彼の活動している東谷村は50年代に“無盲村”となり、70年代に“文化村”，90年代に“文明村”となった。47年間、彼が編集した識字教材、教案は500件にのぼり、収集した農民学校の資料は220巻、100万字以上であり、行なった授業は8,000時間となった。従って、国、省、市、県の各級政府から105回に渡って表彰が行なわれ、国連ユネスコ本部からも表彰され、彼の写真は「国際農民教育画報」に掲載された（張兼謙、1993年）。

識字教育の質を保証するため、大衆動員された識字教師は再訓練される必要があった。そのため、1950年12月国務院は指示を出し、各地域の小学校の教師は、大衆的識字教師に対する業務指導を行うことを要請された。各県政府は識字教育教師に対し、定期訓練班、集団輔導会、授業研修会、教具展示会、モデル授業報告会などを行う必要があることを訴えた。これと類似の指示は、繰り返し全国に公布され、識字教育に当たる教師の能力を高めることに貢献した。

識字教育活動を長期的に維持していくため、識字教育の教師に対して適当な報酬を与える必要性があった。1950年12月国務院は、各省、市、自治区に対し、各地域はその実情に応じて、識字教育の教師に対して生活補助、物質的奨励及び精神的奨励を行うための規則を制定すべきことを指示した。また、具体的に生活補助の基準や方法などを提出した。1956年1月教育部の通知をみると、県、省、国の3段階の奨励基準が定められている。1979年11月第2回全国農民教育会議では、より一層明確に識字教育の教師に対し、授業の時間数に応じて適当な報酬（謝礼）を支給することが提案された。物質的奨励だけではなく、かなり高い精神的奨励を行うことも提案された。その結果、多くの識字教師が識字教育の模範的、先進的人物として表彰され、一部分の人は、人民代表大会の代表（衆議院議員に相当）、人民政治協商委員（参議院議員に相当）に推薦され選出された。

もちろん、中国では大部分の識字教師は、社会奉仕の精神をもちボランティアの形で、無名無給で一生懸命識字教育を行っている。彼らは識字教育の礎石として、国民に尊敬されている。

6. 適切な識字教育の標準及び評価・試験方法の導入

1) 文盲一掃の対象

中国政府は文盲一掃の対象者として、明確な限定を行った。1953年11月24日、全国文盲一掃工作委员会により「文盲一掃の基準及び修了試験についての通知」が公布された。そのなかで、500字程度を識っていたが、文盲一掃の標準に達していない人は「半文盲」とし、完全な非識字者あるいは500字以下を識る者は「文盲」とする規定が定められた。1950年12月、国務院の「農民に対する余暇文化教育の指示」のなかで、文盲一掃の対象について、まず農村の幹部、男女の青年を取り上げ、次に一般農民に拡大するという原則が提出された。続いて1956年3月、党中央委員会及び国務院の「文盲一掃についての決定」において、文盲一掃の対象となったのは主に14～50歳の人口であるが、50歳を超えた人の場合、もし本人が識字学習を希望すれば、歓迎されるべきであることが示された。また、共産党員、共青团員、各級の幹部、青年などの文盲者は積極的に、一歩先に識字学習に参加すべきであり、早めに文盲状態から脱出しなければならない旨の強い要求が提出された。1957年3月、教育部の「文盲一掃工作についての通知」の中では、年齢の限界を下げ、40歳以下の労働者と農民青年、中年に重点をしぼり、文盲一掃活動を行うことが決定された。また、1978年11月、国務院の「文盲一掃についての指示」のなかでは、12歳から45歳の少年、青年、中年の文盲を一掃することが決定された。この場合、文盲一掃の重点は少年、青年、共産党員、共青团員、郷鎮幹部、農業技術者などであり、特に青少年の文盲を全部一掃することが求められた。特に女性青少年の文盲一掃を重視しなければならないことが強調された。1988年2月、国務院によって「文盲一掃工作条例」が公布され、文盲一掃の対象は14歳から40歳までの人口であると規定された。その後、1993年8月1日、識字教育発展の状況に応じて、国務院から「文盲一掃工作条例」を修正することについての決定が発表され、文盲一掃の対象が、1949年10月1日以後生まれの年齢満15歳以上の文盲者であると改正された。加えて、非文盲率の目標を以前の85%から、95%に引き上げる改訂が行われた。従って、現在、文盲一掃の標準は非常に高くなっている。

2) 文盲一掃の標準

1950年12月の国務院指示によると、識字教育の標準として、3年以内に常用漢字を約1千覚え、読み、書き、計算の能力を達成することが定められた。1953年11月、全国文盲一掃工作委员会の規定によると、文盲一掃の標準は、幹部や労働者及び農民等の対象の違いによって異なっていた。たとえば、幹部と労働者の場合では、2千の漢字を覚え、大衆的な読物や新聞が読め、2～300字の実用的文章を書ける程度が求められた。一方、農民の場合は、1千程度の常用漢字を覚え、最も大衆的な農民新聞が読め、農村での実用的伝言板への記載や、領収書を書くことができる程度であると定められた。1956年3月、党中央委員会と国務院の決定においては、上記の標準を認めた上で、農民に対する要求水準は1千字から1千5百字に変わり、しかも簡単な記帳と、算盤で簡単な計算ができるという条項が付け加えられた。1978年11月、国務院の「文盲一掃についての指示」の中では、以上の標準が再度確認され、強調された。

3) 文盲一掃の評価

識字教育の実績を測るため、中国政府は試験に対して具体的な規定を提出した。試験の内容は大体次の3項目にまとめられる。まず第1は識字能力試験である。識字教材の中にある単語の60%以上を識ったり、覚えることが要求されている。第2は読む能力試験である。最上級の識字教材に載せてある文章が、全て読めることが要求された。最後は作文能力試験である。幹部及び労働者の場合では、2～300字の短文を作文でき、農民の場合は、日常のお知らせとか、領収書などを発行できることが求められた。試験の方法としては、一般的に識字班を単位として集団的に実施されるが、奥地の地域では試験官が各家を訪ね、個別的に試験が実施された。

中国政府は、試験の内容と方法を規定すると同時に、“基本的な文盲一掃”の基準を定めた。つまり、文盲状態から脱出した人の割合がどの程度になったとき、“基本的な文盲一掃”を達成したといえるかという、評価の客観的基準を定めたのである。1956年3月、党中央委員会と国務院の決定の中で、基本的な文盲一掃とは企業内の在職文盲の95%、農村部の農民文盲と都市の市民文盲（どちらも年齢が14～50歳）においては、70%以上を一掃することである、と明確に定められた。しかし、1957年3月の教育部の通知を見ると、上記の年齢基準が40歳以下と変更され、比率が企業の在職者で85%、農民、市民で80%を一掃することと変更された。その後、1958年から1964年にかけて、繰り返しこの規準が強調された。1978年11月、企業内の文盲が基本的に一掃

された現状を踏まえて、国務院は農村の文盲を基本的に一掃するため、農村部の少年、青年、中年層（12～40歳あるいは45歳）の文盲を一掃せよという指示を出した。

上記の識字教育の試験方法と評価の規準に基づき、各地域に識字教育検査団が派遣され、各地域が実際に上記の規準に達成しているかどうかを検査された。この検査を通じて、多くの模範地域や優秀人物が選出され、全国に幅広く宣伝され表彰された。近年は、国内の識字教育検査団の検査を行うだけでなく、国際識字教育専門家及び団体の検査をも受けるようになった。その検査によって、中国の識字教育に対する国際的な評価が向上した。1990年、河南省西平県は識字教育の成績が優秀であったため、国連ユネスコ本部の「クルプスカヤ国際識字教育賞」を受賞した。新疆維吾尔自治区は少数民族の識字教育を顕著に発展させたため、国連ユネスコ本部の「野間識字教育賞」を受賞した。また、「国際読書協会議字教育賞」などの国際賞も受賞した。

以上のさまざまな原動力によって、中国の識字教育は大きな成果を獲得した。しかし、冷静に分析すると、無視できないいろいろな問題が目につく。以下、主な問題を指摘しておく。

まず第1点として、政治的影響の副作用である。前述のように、識字教育は重大な政治的任務として推進されてきたが、政治情勢が変わることに伴って、識字教育の地位も変化した。特に、中国識字教育の3回に渡る低潮期を考察すれば、第1回は1950年初頭の朝鮮戦争（中国では抗美援朝と呼ばれている）の影響、第2回は1960年からの中ソの政治論争と国内の政治闘争の影響、第3回は1965年からの“文化大革命”10年の動乱の影響によって、識字教育が停滞し、破壊されたことが読みとれる。

第2点は、大衆キャンペーン方式の識字教育運動の限界である。大衆キャンペーン方式の識字教育が効果を収めるためには、政治的リーダーと大衆との一体感が必要であり、特定の歴史条件とその時代にしかない、高揚した民衆政治意識が必要である。従って、いつでもどこでも識字教育運動を行うことは、決して容易なことではない。また、識字教育は教育活動の一種として、科学的な教育過程と、学習心理の適用に基かなければならない。従って、大衆キャンペーンは、ある段階を超えると、計画的・組織的な成人教育や初等教育の整備・普及の段階へと移行して行くことが必要となる。そうしなければ、識字教育運動は形式だけが追求され、実際の効果が低下してしまう。従って、大衆キャンペーン方式の識字教育運動は、計画的・組織的な成人教育、初等教育と相互補完的な関係にあると考えなければならない。

第3点は、誇張の報道と空虚の統計数字が存在してい

たことである。1958年の識字キャンペーンを実施する過程で、単に文盲一掃の「高指標、高速度」を追求する地域が、あちこちで見出された。一部分の地域は識字教育が進めれば進むほど、文盲が多くなるという矛盾が生じ、いわゆる「年年弁夜校、文盲掃不掉」（年々識字夜校を設けるけれど、文盲者は減らない）という皮肉な現象である。「文化大革命」の十年動乱でも、毎年100万の脱盲人数があるという統計も発表された。このようなデータの信頼度は低いので、冷静な分析が必要である。従って、中国は非識字率の決定に際して、もっと厳しい推定を行なう必要がある。

四. 中国における識字教育の今後の展望

1990年までの展開において、中国の文盲一掃事業は1つの山場を超えたと言える。しかし、1991年11月、全国識字教育、農村成人教育会議では、現在の中国には、15歳から40歳までの非識字者が1.8億人いると発表された。この数字は全世界でみると、インド（3億文盲者）に次いで第2位に立っている。中国の人々はこの現実を重くうけとめている。

1. 今後の識字教育の任務及び新たな特徴

前述のように1992年10月、中国共産党の「十四大」では、今世紀末中に、全国に基本的に9年の義務教育を普及させ、基本的に青年、中年層の文盲を一掃せよ、という「両基」戦略目標が提出され、中国の今後の教育発展の方向と識字教育の地位が明確に規定されたことになる。

「十四大」の戦略目標に基づき、1993年3月、党中央委員会と国務院は、「中国教育改革と発展の綱要」（以下は「綱要」という）を公布した。この「綱要」の中で、90年代の中国教育発展の総体計画は、「両基」（基本的に9年義務教育を普及し、基本的に青年、中年層の文盲を一掃する）、「両全」（全面的に教育方針を徹底し、全面的に教育の質を高める）と制定された。1994年6月、「十四大」の戦略目標と「綱要」の総体計画を実際に実現するため、「全国教育工作会议」が開かれ、江沢民主席、李鵬首相は相次ぎこの会議に出席し、それぞれ重要な演説を行なった。李鵬首相は、「両基」は全民族素質を高揚するための根本的な要求であり、今後の教育発展の“最中の最”、“重点の重”である点を強調した。全力を尽くして2000年までに、全人口の85%に対し9年義務教育を普及させ、青年、中年層の非文盲率を95%まで向上させることが宣言された（「中国教育報」, 1994年）。

この新たな目標は、最も困難な社会的現実を反映する

もので、新たな特徴をもっている。まず、文盲一掃の対象でみれば、1990年の第4回人口調査データによると、15歳～40歳の文盲一掃年齢階層内の非識字者は、5千万人となっている。毎年、500万人以上の文盲を一掃しなければ、今世紀末の戦略目標を実現できない。第2に、地域でみれば、現在の文盲の多くは貧困地域に分布している。この地域の文盲率は67%と高く、全国文盲総数の24%を占めている。しかも、教育の発展が遅れており、識字教育の基礎条件も劣る。第3に、現在の文盲人口は基本素質が低く、学習意欲を欠く階層に属している。特に文盲人口の中では、70%以上が農村の女性であり、その数は1.2億人を超えた。第4に、文盲人口は経済発展に伴って流動化が高まり、都市に盲流する傾向が強まった。経済開放の程度が高い都市の広州、珠海、上海市の推定によると、このような人口の内、文盲「民工」が30%以上存在しているという。彼らに対し、組織的な識字教育と、集中的な文盲一掃活動を行うことは難しい。従って、今後の識字教育は従来以上に困難を伴うものであり、この現状に対応するためには、より科学的な分析に基づく適切な対策が必要とされよう。

この新たな目標は、中国の国内でも国外でも厳しく注目されている。1990年、ユネスコはタイのジョムティエンで、「万人のための教育」(Education for All)の国際会議を開催し、今後の行動目標を明らかにした。この会議で採択された行動目標は、各国とも西暦2000年までに、現在の成人非識字率を50%低めるという目標であった。つまり、現在の非識字率が60%の水準にある国は、2000年までにそれを30%にまで引き下げるというのである。従って、中国の新たな目標は、ユネスコのタイ会議で決められた行動目標よりはるかに高い。そして、一部の学者は非現実的な識字教育目標を批判し、現在の問題として、全世界の識字教育状況を軽く見すぎることが実際の障害であると指摘した。また、例として、1981年ラテン・アメリカユネスコ教育援助協会とカリブ教育援助協会は、識字の公式的目標と計画を立て、本世紀末までに非識字の消滅を実現するとともに、8年または10年間にラテン・アメリカとカリブにおいて、すべての児童の基礎教育を実現することを決議した。もちろん、これらの目標は大いに賞賛できるが、何ら結果は生まれなかった。現実には予想より複雑で、困難で、費用がかかるのである。従って、非現実的な目標は幻滅と皮肉を生むことになる(Coombs, 1990年)。中国では50年代にも同じ目標が決められたことがあるが、実現できなかった。今度の新たな目標は、非現実なものではないと信じられているが、もしも実現できなければ、中国政府の実行力や指導力が問われ、中国の国際信用も影響を

うけることとなる。従って、中国の各級政府の指導者及び国民は、今後の文盲一掃任務の緊迫感と圧力をよく自覚し、この新たな目標を実現するため、奮起しなければならない。

2. 今後の識字教育目標を実現するための新たな施策

今世紀末までに、基本的に文盲を一掃するという目標を実現するためには、どのような条件が必要となるであろうか、また、近年来、どのような有力な措置が注目を集めているのであろうか。以下では、中国における文盲一掃のための新たな施策について検討してみたい。

第1は、法で教を治めるという観点から、文盲一掃の法制化を行うことである。

「両基」の目標を樹立しても、法律的な保証がなければ、目標は実現できない。李鵬首相は、経済体制の発展は完備な法制の保証が必要となると同様に、教育の発展と改革目標の実現も、法制の確立に依存すると述べていた(『中国教育報』, 1994年)。教育法規を通じて、指導者個人の重視から、政府の教育機能の確立を計り、一般の教育行動から法的な教育実践に変わることが必要となる。

近年、中国では「義務教育法」、「文盲一掃工作条例」などの重要な教育法規と条例が公布された。そして、1993年8月、国務院は「文盲一掃工作条例」の修正についての決定を公布し、義務教育と文盲一掃の関係がはじめて明確化された。第4条には、文盲の一掃は初等義務教育の普及推進と統一的に計画され、同一歩調で実施されなければならないことが述べられている。すでに、基本的に初等段階の義務教育は普及しているが、文盲一掃の任務を完成していない地域は、5年以内に基本的に文盲一掃の目標を実現しなければならない、と規定されている。また、第7条には、基本的に文盲を一掃した地域は、初等義務教育を普及すべきであると、規定されている(『人民日報』, 1993年)。従って、90年代の中国における文盲一掃の重要な特徴は、脱盲活動が義務教育の普及と結び付いて展開していることである。また、1995年3月、中国全国人民代表大会第8期大会第3回会議では、「教育法」が可決され、「両基」の教育目標を法的な形で保証することとなった。

国家による教育法規を実施することに留まらず、各地方も地方教育法規を制定し、実践している。上海市では1994年6月までに、9年義務教育が普及した。そこでの重要な経験は、法によって教育を治めることであった。7年前、「上海市義務教育普及条例」が制定され、また、「上海市における中国義務教育法を実施する方法」が制

定された。上海市では、義務教育条例を実施する各段階をめぐって、10個の関連地方法規が制定された。そして、これらの法規内容を通じて、各部門の義務教育実施上の具体的な責務が規定された。山東省五蓮県は1993年に非文盲率が98.2%に達した。また、非文盲率が100%の郷鎮では初等義務教育が実現し、農民文化技術学校が設立され、早めに国の文盲一掃の任務を完成した。その結果、全国の識字教育先進県として表彰され、国連のクルプスカヤ国際識字教育賞が受与された。五蓮県の重要な経験は、文盲一掃の活動が法制の軌道に乗り、「文盲一掃活動の責任制についての規定」と、「農村の文盲一掃を促進する通知」などの地方法規が制定されたことにある。例えば、期限まで文盲一掃の任務を完成できない郷鎮には「文明単位」の資格が与えられず、担当者の幹部は昇進、昇給も認められなかった。また、期限までに識字教育班を設立しない郷は、主要な責任者が免職させられ、識字学習に参加しない個人に対して罰金が課せられたり、営業申請者に営業免許の発行を中止したり、郷鎮企業への就職を許可しないなどのさまざまな“小立法”が産み出された。そして、全力をあげ「両基」教育先進県を実現しようという集会を開催し、これらの法規を宣伝し、各郷鎮の文盲一掃の経験を紹介することで、強力な社会的拘束メカニズムが形成された（李思徳、1994年）。

第2は、識字責任書との契約を行い、文盲一掃目標の請負制を導入することである。

「両基」の目標を樹立し、教育法規を備えた上で、更に文盲一掃を強化するためのキーポイントは、責任の所在を明確にすることである。具体的な方法は以下の通りである。

① 文盲一掃の責任書

1993年末、吉林省では青年、中年層の非文盲率が95%に達した。中国教育委員会は5項目の評価結果によって、吉林省が基本的に文盲一掃の任務を完成したと宣告した。これは中国教育史の上で、記念すべき里程標である。吉林省での成功の鍵は、文盲一掃の責任者を上から下まで徹底的に確定し、文盲一掃の責任を契約書の上で明らかにしたことにあった。省長は自ら文盲一掃の仕事を主管し、省内の市長、県長も文盲一掃の仕事を主管することとなった。そして、毎年、各地の市長、県長は省長に対して2回の文盲一掃活動の報告会を行わなければならない。また、省政府は各市、県の政府と文盲一掃責任について契約書を交わし、目標、措置、責務、担当者などを明記することとした。加えて、県政府は、県内の郷、村の責任者と文盲一掃の責任書を取り交し、文盲一掃の責任を最下層まで確定していった。この文盲

一掃責任書を通じて、文盲一掃の軟指標を硬指標に変え、文盲一掃の軟責任を硬責任に転換させ、上下政府、上下担当者、そして各関連部門の間に、相互協力、相互督促の文盲一掃推進メカニズムが形成された（陳帆波、1994年）。

② 複線の目標請負制

政府部門と教育部門の間で、文盲一掃に関する機能が異なっているので、それぞれの作用をより良く発揮させるため、複線の目標請負制が実施された。湖南省、安徽省などの地域では、幅広くこの措置が実施された。つまり、省、市、県、郷の各級政府は、文盲一掃活動及び脱盲後の継続教育について、統一企画、組織指導、経費配分、条件改善などの責任を負うこととなった。他方、省、市、県、郷の教育委員会、学区、関連する学校側は、文盲一掃の対象となる者に対して入学の宣伝、動員、入学後の組織管理、授業の実施、試験、評価などの責任を負うこととなった。この複線の目標請負制を通じて、文盲一掃活動の権限と指導を市、県に委譲し、文盲一掃の具体的実行を郷、鎮に求める体制が生み出された。いわゆる、県市による統一的指揮、郷鎮による具体的実践という文盲一掃管理システムが形成されたのである。

③ 計画は村まで、管理は個人まで

現在、文盲人口はほとんど農村に分布しているので、文盲一掃の任務は村と個人レベルまで下って徹底する必要がある。中国には全国では100万個の行政村がある。もしこれらの村がすべて積極的に行動すれば、文盲一掃の進展は速まる。福建省は、文盲一掃の8項目、つまり、組織指導、宣伝動員、任務計画、責任請負、郷規民約、検査監督、情報登録、試験評価などを行政村まで下達する方法を採用した。そして、村から組まで、組から個人まで、段階的に請け負いが行われた。と同時に、コンピューターで省内のすべての行政村の文盲、半文盲人口を調べ出して、名簿を作成し、一人一人に文盲一掃のカードを発行した。この方法を通じて、97%の行政村において識字教育班が開設され、すべての文盲者を入学させることができた。

第3は、多ルートで資金を調達し、文盲一掃経費に充実させることである。

中国では非識字者に対して、無料の識字教育を提供している。文盲一掃経費は県、郷の財政から調達されているが、国、地方の各級政府の財政からは補助が行われている。近年、文盲一掃活動がますます重視されるにつれ、各級政府からの財政補助が年々増え続けている。1994年、国の予算から識字教育専用費が投入された。内モン

ゴル自治区は毎年、文盲一掃活動に自治区として200万元を投入し、自治区内の各地方の教育総予算から1.5%を挙出させ、文盲一掃活動の専用資金として支出している。10年以来、各級の政府財政から文盲一掃活動への投入は、1億元に達し、強力な文盲一掃の施策が展開されてきた。

政府財政投入のほかに、民間組織や個人の寄付及び国際援助などの多様なルートを通じて、文盲一掃活動が支援されている。特に近年、貧困地域と少数民族地域に対して、さまざまな援助活動が活発化した。ここで二つの例を挙げてみたい。

①「希望プロジェクト」(「希望工程」)

1989年10月、「中国青少年発展基金会」の提唱によって、貧困地域での勉学の機会を失った少年を救助するための基金が創設された。これはいわゆる「希望プロジェクト」である。「希望プロジェクト」のスローガンは、“1元の義捐を渡し、1つの愛を捧げ、幾千幾万の子供を再び校庭につれ戻す”というものであり、全国国民の心を感動させた言葉であった。党中央と中央政府のすべての指導者は、「希望プロジェクト」に義捐金を寄付した。1992年6月から10月かけて、ある人は2回で5千元を義捐した。その人は自分の名前、住所、職場などを教えなかったという。基金会の職員が詳しく調査したところ、実はこの義捐者の名前は邓小平であることがわかった。基金会はこの5千元で、昔、邓小平が戦ったことのある広西百色山地の子供を援助することにした。学校に戻ってきた生徒は、邓小平のお陰で勉強を続けることができる事実を知ると、感動的に涙を落した。彼らは邓小平へ一通の手紙を出した。中には、「あなたは北京にいらっしゃって、ぼくたちとの距離は遠いけれど、あなたの心はぼくたちの心と非常に近いと感じました」と書かれていた。

「希望プロジェクト」が始まってから5年間、中国各地から義捐金が集まってきたし、海外の華僑や留学生も義捐金を送ってきた。合計3.5億元以上の義捐金を受けて、全国27の省、自治区の101.5万人の子供に援助が与えられ、749の希望小学校が建立された。また、1995年、「希望プロジェクト」管理年として、今後、1千校以上の希望小学校を設立するという目標が決定された(「人民日報」, 1995年4月1日)。

② 国際機関の友好援助

90年代、貧困地域及び少数民族居住地域における義務教育の普及と識字教育の発展を支持するため、国連のユネスコ本部や、世界銀行及び世界諸国からの友好援助が

活発に行なわれている。現在中国では、世界銀行借款による“第1号プロジェクト”——“世界銀行貸金貧困省教育発展項目”が全面的に展開中である。湖北省には、19個の山地貧困県(市)があるが、1992年4月、「両基」発展を援助する世界銀行借款の1,527万ドルを獲得した。これを契機として、省政府は積極的に560万元の専用資金を投入し、19の貧困県(市)からの財政資金調達及び農民自らの資金などを合わせて8,179万元を調達集めた。この金額は全プロジェクト経費の63.3%を占めた。省政府は3年半の期間で全プロジェクト項目を完成しようと決定した。なかには、最も貧困な革命老区の羅田県では、52の小中学校が新たに建設された。また、全県の小中学校には図書室が設立され、教室内設備は国の規定標準に達していた。実験室も作られ、世界銀行の規定標準に達するものであった。このプロジェクトの建設に伴って、全県の「両基」活動が強力に促進され、1996年には全県範囲で9年の義務教育が普及するものと予想されている(「中国教育報」, 1994年)。

近年注目されるのは、少数民族地域の文盲一掃が著しく発展していることである。内モンゴル自治区では、1949年の文盲率は90%であったが、1993年になると15歳から40歳までの文盲率は4%、総人口の文盲率は15.39%に低下し、非文盲率は全国の平均水準以上となった。現在、全自治区には村の農牧民学校が7,083校建てられ、100%の村で文盲一掃の学校建設が行われた(「中国教育報」, 1993年)。

第4は、教育督導制度を創設し、厳しく検査を実施していることである。

「両基」目標の実現を確保するため、1988年から国务院の許可を得て、教育委員会によって「教育督導(監督指導)制度」が創設された。1993年、国家教育督導団が設立され、年末までに全国29の省、自治区、直轄市で教育督導機構が誕生した。また、89.9%の県においても相応の機構が成立された。

「両基」督導の任務は、政府の委託を受けて法に基づき、下級政府に対して義務教育の普及と文盲一掃の進展の状況(数量と質量)を検査、督導(監督及び指導)、評価、検収することになる。1994年6月、「両基」督導工作会议が北京で開催され、今後の教育督導の主要任務は9年義務教育を普及させ、文盲一掃を完成させるため、各地に対する評価・検収を実施することであることが言明された。

「両基」の督導は、あくまでも上級政府が下級政府の仕事に対して検査を行うことであるので、「督学機能」が「督政機能」と結び付いて行なわれる。ある意味でいえば、教育督導の主な機能は「督政」であるといわれて

いる。「督政」とは、「両基」の発展を阻害している問題点を取り除き、政府の行為を強化し、有効な監督と指導を実行することにある。黒龍江省副省長周鉄農は、督学は「行政権威」（行政の権利を有していること）であり、「法律権威」（教育関連の法律を詳しく知っていること）であり、「教育権威」（教育運営管理と教育業務の有能者）であると述べた。そのための、督学の「権利」と「権威」はどのようにして実現可能となるであろうか。例えば、ハルビン市政府は、次の内容を規定した。①市督導室は直接に各県、区に教育督導問題について指示を出すことができる。②市督導室は教育主管の市長に対し、直接に督導の仕事を報告する。③市督導室は市教育委員会の各部門の仕事を指導することができ、各部門の職員を採用し、評価・検収の仕事に参加させることができる。④市督導室は、県、区の「両基」を検査し、目標に達成したかどうかについての結論を下す、などのことである。

1993年から、国家教育督導団は山東、天津、江蘇、吉林、上海、浙江、北京などの7つの省と市における350県に対して大規模な評価・検収を行なった。1994年には、更に20省の文盲一掃結果を検査・検収することになっている。このような評価・検収を通じて、「両基」の質を高め、存在している諸問題を解決し、「両基」活動の先進地域と優秀な人物を表彰することとなっている。2年の教育督導実践によって、この制度は今世紀末までに、「両基」戦略目標の実現を保証する重要なメカニズムであることが証明された。

1993年には、国家教育委員会、国家教育督導団は吉林省の文盲一掃の結果を検査・検収し、吉林省の文盲一掃の成績は合格であると宣言した。この結果は全国の各地に大きなインパクトを及ぼした。というのは、吉林省は経済水準からみれば中流レベルであり、産業構造からみれば農業中心の内陸型であり、人口構成からみれば多民族地域である。従って、吉林省が文盲一掃の目標を早め実現すれば、吉林省より豊かな地域もそれにならって実現できるはずであり、吉林省より遅れた地域でも、後7年をかければ実現できるはずであると考えられた。もう逃げる道はない、背水の陣を敷いて決死の戦いでのぞむことが新生のための上策であると認識された。この趨勢を反映して、1994年、国家教育委員会と国家督導団に対し、文盲一掃の検査・検収を申請した地域は、算術級数ではなく、幾何級数的に増加していった。筆者らは1991年から1995年2月かけての全国文盲一掃活動の資料を調べて、非常に興味深いデータを収集した。全国の脱盲人数は1990年には399万人、1991年には523.3万人、1993年には548.2万人、1994年には500万人であった。国家統計局の最新調査結果によると、1993年末、全国総人

口の内、青年、中年の文盲率は7%へ引き下げられ、15歳以上の人口の内、文盲、半文盲の割合は1990年の22.27%から21.27%へ引き下がった（「中国教育報」1994年11月12日）。1995年2月現在、吉林、黒龍江、上海、北京、天津、遼寧、江蘇、廣東などの省、直轄市は基本的文盲一掃の目標を実現した。また、900以上の県（区）は基本的文盲一掃の目標を達し、全国の県（区）総数の3/1を占めていた。今後、引き続きこのベースで進んでいけば、今世紀末までには、中国全国において基本的文盲一掃の戦略目標が実現される見通しとなった。

参 考 文 献

- 「文盲一掃工作条例」,「人民日報」1993年8月10日
鄒愛国:「中南海と希望工程」,「中国教育報」1994年6月8日
「湖北貧困山区県加快“普九”」,「中国教育報」1994年1月13日
Hphilip H. Coombs:「The world crisis in education: The tarnished literacy myth」, The view from the eighties (1990年)
「毛沢東選集1-4」,人民出版社(1965年)
「毛沢東著作選読」,人民出版社(1966年)
「内モンゴル掃盲取得顕著成績」,「中国教育報」1993年9月6日
李 鵬:「動員起来,《中国教育改革と発展綱要》を実施するために努力しよう」,「中国教育報」1994年6月21日
李思德等:「来自大山的回声」,「中国教育報」1994年2月25日
陳帆波等:「零の突破」,「中国教育報」1994年6月16日
張兼謙:「掃盲名人—郭焦順」,「中国教育報」1993年6月21日
新島淳良:「中国の教育」,東洋経済新報社(昭和32年)
「中国教育成就」,人民教育出版社(1982年)
「上海普及9年義務教育」,「中国教育報」1994年6月11日
蘇 亭:「積極推進“両基”実施」,「中国教育報」1994年2月17日
潮木守一:「開発は何か: 発展途上国の人づくり政策」,名古屋大学(1993年)
「World Survey of Education」
「全国文盲一掃工作会議資料集」,中国教育委員会教育司編

(1995年9月13日 受稿)

ABSTRACT

Historical Experiences and Future Prospects of China's Literacy Education

Mitsuru WAKABAYASHI and Yiwen LI

(Graduate School of International Development, Nagoya University)

China had 80% of non-literacy population in 1949. However, in 1990 the literacy ratio has increased to more than 80%. It means that the non-literacy ratio was reduced to 15.8%. What has happened to this successful historical experience? In this paper, based on a number of historical facts and important government's literatures, the following six reasons are discussed; ① The higher precedence of government policy and the vertically integrated organization of literacy education; ② Encouraging people to profit themselves from literacy education as a group by generating high motivation for the literacy study; ③ Literacy education campaigns based on the Mao Ze-Dong's own high prestige and political influence; ④ The literacy textbook of various kinds discussing the people's production activities and daily lives; ⑤ Teaching from people to people as everybody being an instructor. Consequently, there were many popular literacy education teachers created; ⑥ Adequate standards for literacy education and evaluation, such as examination methods, etc. Currently the China's strategic goal is set to spread 9-year universal compulsory education and eradication of the non-literates among youth and middle-aged population.